



平成29年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月8日

上場会社名 株式会社プレナス

上場取引所 東

コード番号 9945

URL <http://www.plenus.co.jp>

代表者（役職名）代表取締役社長

（氏名）塩井 辰男

問合せ先責任者（役職名）経営管理室長

（氏名）丸山 俊也

TEL 03(6892)0304

四半期報告書提出予定日 平成28年7月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年2月期第1四半期の連結業績（平成28年3月1日～平成28年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	36,107	△5.1	1,231	△35.3	1,261	△43.3	556	△57.4
28年2月期第1四半期	38,058	△3.1	1,903	△5.1	2,222	5.1	1,307	8.4

（注）包括利益 29年2月期第1四半期 542百万円（△58.7%） 28年2月期第1四半期 1,312百万円（110.6%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第1四半期	14.55	14.53
28年2月期第1四半期	34.21	34.17

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第1四半期	87,453	63,744	72.6
28年2月期	89,579	64,379	71.6

（参考）自己資本 29年2月期第1四半期 63,512百万円 28年2月期 64,138百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	30.00	—	30.00	60.00
29年2月期	—	—	—	—	—
29年2月期（予想）	—	30.00	—	30.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年2月期の連結業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	75,000	2.6	3,500	14.4	3,650	12.3	1,900	2.6	49.65
通期	150,600	3.3	7,500	15.6	7,800	16.1	4,300	18.4	112.37

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)「企業結合に関する会計基準等の適用」及び「有形固定資産の減価償却方法の変更」に該当します。詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年2月期1Q	44,392,680株	28年2月期	44,392,680株
② 期末自己株式数	29年2月期1Q	6,125,906株	28年2月期	6,125,906株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年2月期1Q	38,266,774株	28年2月期1Q	38,218,043株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

※ 四半期決算補足説明資料の入手方法について

- 四半期決算補足説明資料は、平成28年7月8日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する説明	P. 2
(2) 連結財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	P. 7
四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中、緩やかな回復基調が続いているものの、企業収益の改善や個人消費に停滞感がみられる他、海外経済の下振れリスク等もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当外食産業におきましては、個人消費の回復に足踏みがみられる中、労働力不足による人件費の上昇等から引き続き厳しい事業環境が続きました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、商品力の強化、効果的な販売促進活動の展開、店舗のQSC(品質、接客、清潔感)向上に努めました。また、「ほっともっと事業」及び「やよい軒事業」においてフランチャイズ展開を推進し、さらなる事業基盤の強化に向けて活動しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、361億7百万円(前年同期比5.1%減)、営業利益は12億31百万円(前年同期比35.3%減)、経常利益は12億61百万円(前年同期比43.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億56百万円(前年同期比57.4%減)となりました。売上高につきましては、既存店売上高が前年同期実績を下回ったこと、直営店の加盟店への移管が進んだことが要因で前年同期実績を下回りました。営業利益につきましては、直営店舗原価の改善や水道光熱費の減少があったものの、既存店売上高の減少、人件費やイニシャルコスト等の増加により、前年同期実績を下回りました。経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前述の影響に加え、為替差益が減少したことにより、前年同期実績を下回りました。

[国内における店舗展開の状況]

	前連結会計 年度末	新規出店	退店	当第1四半期 連結累計期間末	改装・移転
ほっともっと	2,689店	26店	62店	2,653店	31店
やよい軒	297店	8店	—	305店	1店
MKレストラン	30店	—	—	30店	—
合計	3,016店	34店	62店	2,988店	32店

(注)「ほっともっと」には、「BizLunch(ビズランチ)」11店舗を含みます。

[海外における店舗展開の状況]

	展開エリア	前連結会計 年度末	新規出店	退店	当第1四半期 連結累計期間末
ほっともっと	中国	5店	—	1店	4店
	韓国	3店	—	—	3店
やよい軒	タイ	142店	5店	—	147店
	シンガポール	6店	1店	—	7店
	オーストラリア	2店	—	—	2店
	台湾	5店	—	—	5店
	米国	—	1店	—	1店
合計	—	163店	7店	1店	169店

(注)連結子会社Plenus Global Pte.Ltd. が、フィリピン共和国内における「やよい軒」のエリアフランチャイズ契約を現地法人と締結し、出店に向けた準備を進めております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

【ほっともっと事業】

人気No.1の“のり弁当”のおかずをパワーアップさせ、ボリュームを通常の約1.5倍に増量させた「BIGのり弁」や、日本各地にある食文化や地域の特色を活かした「ご当地弁当」を発売すると共に、子どもに人気のキャラクターとタイアップしたキャンペーンを行う等、お客様の多様なニーズへの対応を図りました。また、これまでにない新しい取り組みとして、特設webサイト上で弁当にまつわる動画や読み物、スマートフォン限定のゲームをお楽しみいただけるキャンペーン“お弁当だらけの博覧会「ベンパク」”を開催しました。「ほっともっと」のお弁当のおいしさやこだわり、手づくりの魅力を改めて知っていただき、より多くのお客様にご来店いただけるよう努めました。

一方で、店舗収益力の一層の強化を図るため、店舗の改装・移転を積極的に行うと共に、不採算店舗の早期退店を進めました。

フランチャイズ展開につきましては、「ユニットFC制度」を利用して、引き続き新規オーナーの獲得及び既存オーナーの多店舗化に積極的に取り組みました。

しかしながら、既存店売上高は、前年同期比95.9%となりました。

以上の結果、売上高は、278億44百万円(前年同期比7.1%減)、営業利益は9億56百万円(前年同期比24.6%減)となりました。売上高につきましては、既存店売上高が前年同期実績を下回ったこと、直営店の加盟店への移管が進んだことが要因で前年同期実績を下回りました。営業利益につきましては、直営店舗原価の改善や水道光熱費の減少があったものの、既存店売上高の減少や、人件費等のコストの増加により、前年同期実績を下回りました。

【やよい軒事業】

素材や手づくり感にこだわった定食メニューをお手頃な価格で提供することを基本に、これまでになく食べ応えのある「厚切りカルビ焼肉定食」や、国産野菜を使用した「ロースとんかつと野菜かつ定食」等、ターゲットとなる顧客層によりインパクトのある商品の提供に努めました。また、お客様に快適にご利用いただけるよう、店舗のQSC向上に努めると共に、テレビCMの放映やディスカウントキャンペーンを効果的に実施し、お客様の来店促進を図りました。

フランチャイズ展開につきましては、「ユニットFC制度」を利用して、引き続き新規オーナーの獲得に積極的に取り組みました。

店舗展開につきましては、初めて北海道に出店する等、事業展開エリアを着実に広げております。

しかしながら、既存店売上高は、前年同期比97.8%となりました。

以上の結果、売上高は73億98百万円(前年同期比2.4%増)、営業利益は2億12百万円(前年同期比65.0%減)となりました。売上高につきましては、新規出店により店舗数が増加したことが要因で、前年同期実績を上回りました。営業利益につきましては、既存店売上高の減少、人件費やイニシャルコスト等の増加により、前年同期実績を下回りました。

【MKレストラン事業】

豊富な具材と個性豊かなスープが選べる「MK鍋」に、季節限定のスープを発売する等、商品力の強化に努めました。また、本格飲茶やランチセットに加え、昨年より寿司の食べ放題を導入し、お客様の幅広いニーズへの対応を図りました。加えて、店舗のQSC向上に努めると共に、テレビCMの放映を効果的に実施し、お客様の来店促進を図りました。

これらにより、既存店売上高は前年同期比101.7%と好調に推移しました。

以上の結果、売上高は8億64百万円(前年同期比1.3%減)、営業利益は84百万円(前年同期比31.0%増)となりました。売上高につきましては、既存店売上高は増加しましたが、本年4月に発生した熊本地震の影響による一部店舗の休業が要因で、前年同期実績を下回りました。営業利益につきましては、既存店売上高の増加、水道光熱費や消耗品費等の減少により、前年同期実績を上回りました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ21億25百万円減少し、874億53百万円となりました。内訳は、流動資産22億4百万円の減少、固定資産78百万円の増加であります。流動資産の減少は、現金及び預金12億23百万円の減少、受取手形及び売掛金3億58百万円の減少、商品及び製品5億17百万円の減少などによるものです。また、固定資産の増加は、有形固定資産2億86百万円の増加、投資その他の資産1億97百万円の減少などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ14億90百万円減少し、237億9百万円となりました。内訳は、流動負債14億32百万円の減少、固定負債58百万円の減少であります。流動負債の減少は、支払手形及び買掛金3億2百万円の減少、未払金6億70百万円の減少、未払法人税等7億78百万円の減少、未払消費税等2億62百万円の増加、預り金2億73百万円の減少、賞与引当金3億81百万円の増加などによるものです。固定負債の減少は、長期未払金45百万円の減少、預り保証金73百万円の減少、資産除去債務59百万円の増加などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6億35百万円減少し、637億44百万円となりました。内訳は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により5億56百万円増加、剰余金の配当により11億48百万円減少したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年 2 月期の第 2 四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成28年 4 月12日に公表いたしました予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第 1 四半期連結累計期間において、主要な関係会社の異動はありません。なお、当第 1 四半期連結会計期間において、Plenus Global Pte. Ltd. (シンガポール)は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年 9 月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成25年 9 月13日)等を当第 1 四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第 1 四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年 6 月17日)を当第 1 四半期連結会計期間に適用し、平成28年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第 1 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,827	22,603
受取手形及び売掛金	2,216	1,858
商品及び製品	5,377	4,859
原材料及び貯蔵品	48	54
その他	3,019	2,890
貸倒引当金	△67	△50
流動資産合計	34,421	32,217
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	28,406	28,680
その他(純額)	10,300	10,311
有形固定資産合計	38,706	38,992
無形固定資産		
投資その他の資産	479	468
その他	15,999	15,816
貸倒引当金	△26	△40
投資その他の資産合計	15,973	15,775
固定資産合計	55,158	55,236
資産合計	89,579	87,453
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,441	5,138
未払法人税等	1,372	594
賞与引当金	323	704
ポイント引当金	109	110
株主優待引当金	148	113
資産除去債務	96	31
その他	9,290	8,655
流動負債合計	16,782	15,349
固定負債		
資産除去債務	4,643	4,703
その他	3,773	3,655
固定負債合計	8,417	8,359
負債合計	25,200	23,709

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,461	3,461
資本剰余金	4,888	4,888
利益剰余金	67,685	67,064
自己株式	△11,940	△11,940
株主資本合計	64,095	63,473
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	22
為替換算調整勘定	35	15
その他の包括利益累計額合計	43	38
新株予約権	200	200
非支配株主持分	41	32
純資産合計	64,379	63,744
負債純資産合計	89,579	87,453

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
売上高	38,058	36,107
売上原価	17,375	16,471
売上総利益	20,683	19,635
販売費及び一般管理費	18,780	18,404
営業利益	1,903	1,231
営業外収益		
受取利息	14	13
受取配当金	0	0
為替差益	153	-
固定資産賃貸料	39	38
持分法による投資利益	3	3
その他	126	32
営業外収益合計	338	89
営業外費用		
固定資産賃貸費用	10	13
為替差損	-	6
貸倒引当金繰入額	-	14
その他	8	25
営業外費用合計	19	59
経常利益	2,222	1,261
特別利益		
固定資産売却益	-	17
災害見舞金受取額	-	1
特別利益合計	-	18
特別損失		
固定資産処分損	59	39
減損損失	124	81
災害義援金等	-	30
災害による損失	-	18
その他	7	2
特別損失合計	191	171
税金等調整前四半期純利益	2,031	1,107
法人税等	735	557
四半期純利益	1,295	550
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△12	△6
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,307	556

四半期連結包括利益計算書

第 1 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成28年 5 月31日)
四半期純利益	1,295	550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	14
繰延ヘッジ損益	8	-
為替換算調整勘定	△0	△22
その他の包括利益合計	17	△7
四半期包括利益	1,312	542
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,324	551
非支配株主に係る四半期包括利益	△12	△8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ほっともつと 事業	やよい軒 事業	MKレスト ラン事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高 (その他営業収入を含む)	29,961	7,221	876	38,058	—	38,058
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	29,961	7,221	876	38,058	—	38,058
セグメント利益	1,267	605	64	1,937	△34	1,903

(注) 1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成28年 5 月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ほっともつと 事業	やよい軒 事業	MKレスト ラン事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高 (その他営業収入を含む)	27,844	7,398	864	36,107	—	36,107
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	27,844	7,398	864	36,107	—	36,107
セグメント利益	956	212	84	1,252	△21	1,231

(注) 1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。